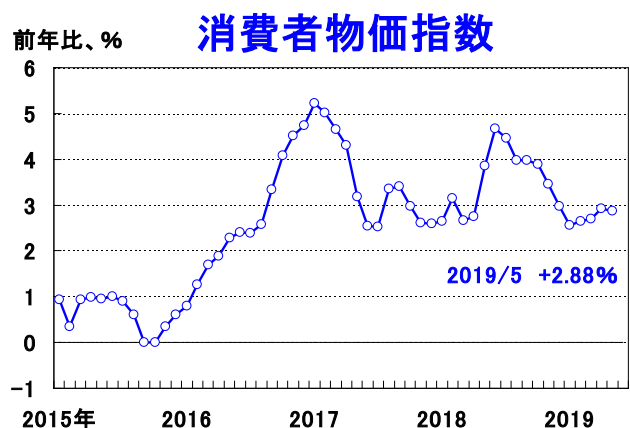
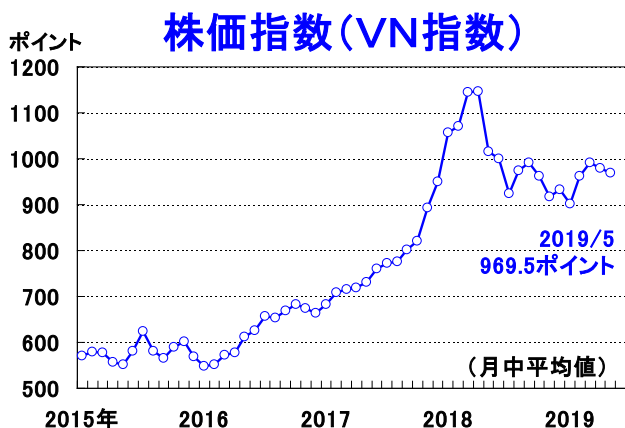
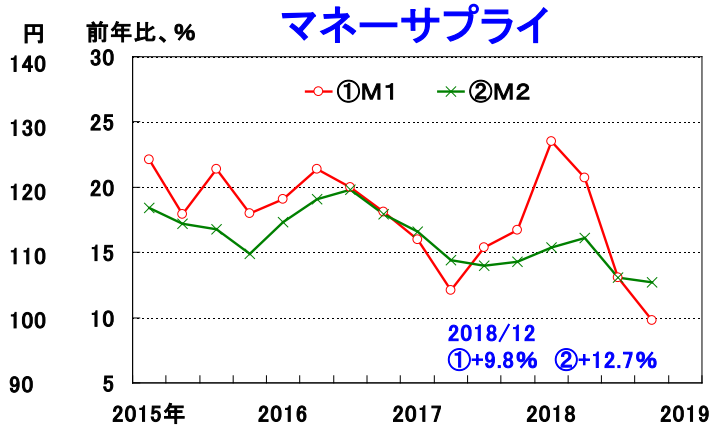
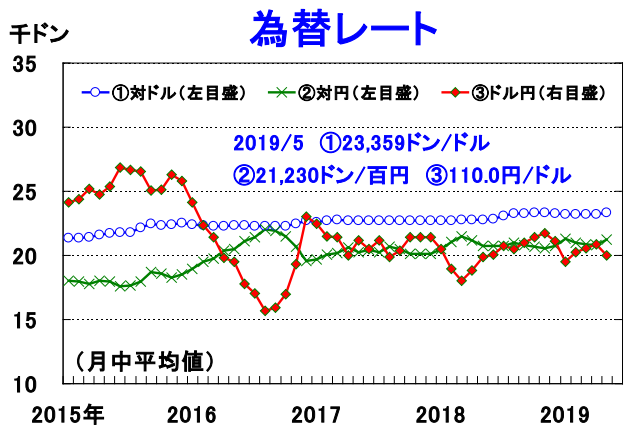
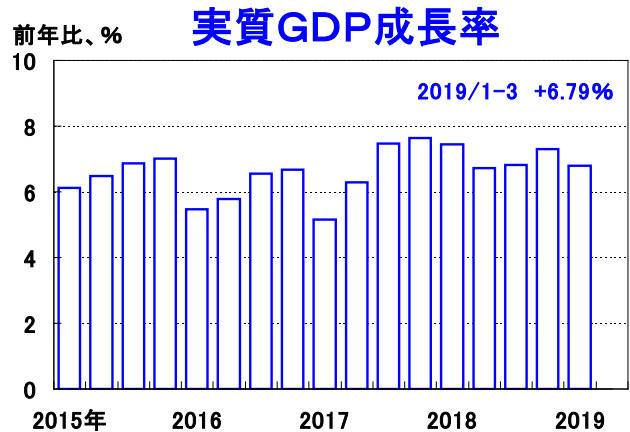
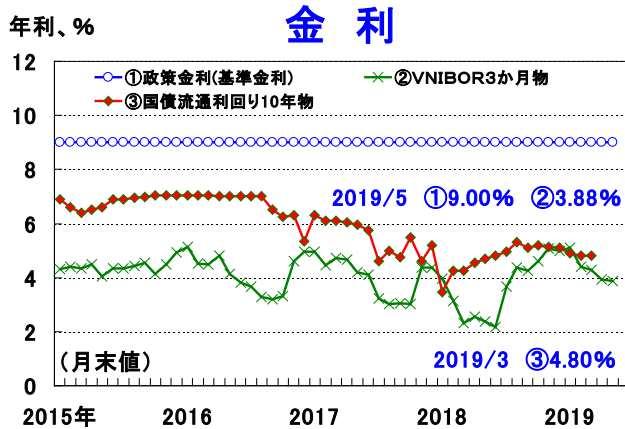


グラフで見るベトナム経済 2019年6月号(No. 113)

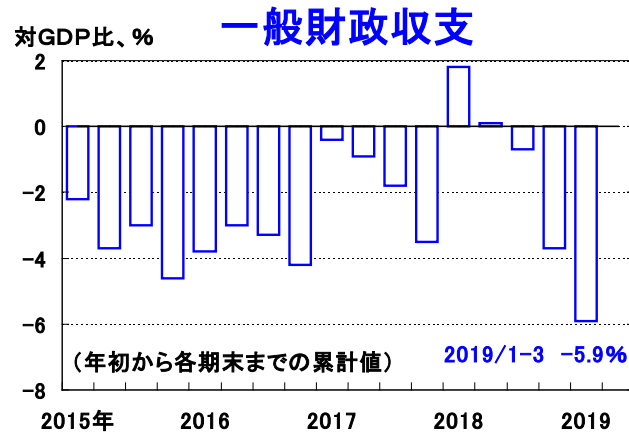
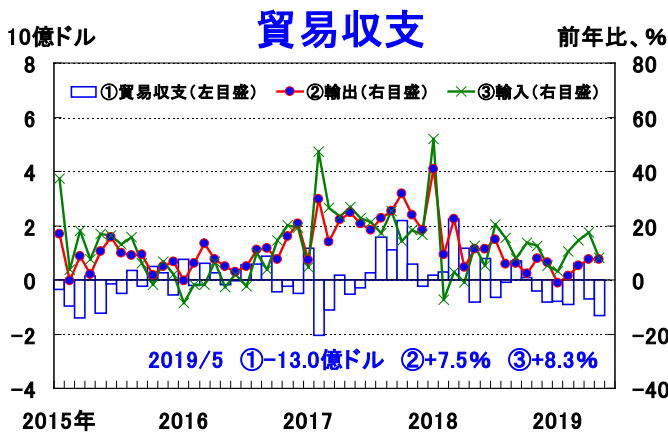
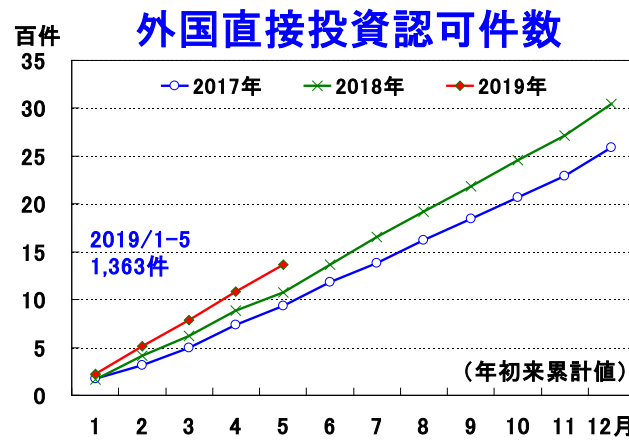
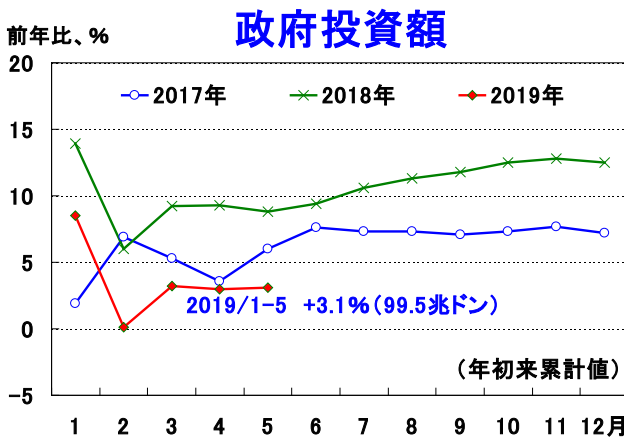
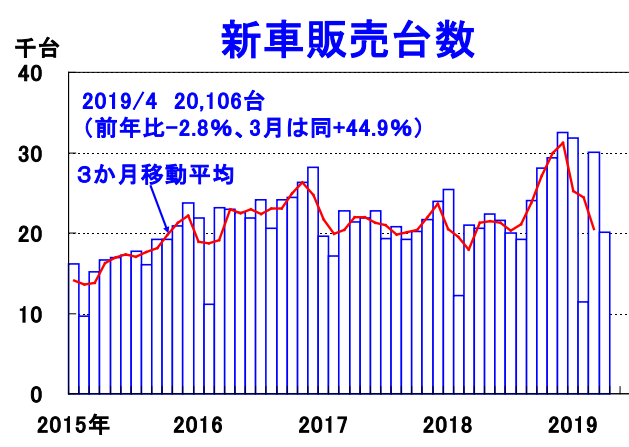
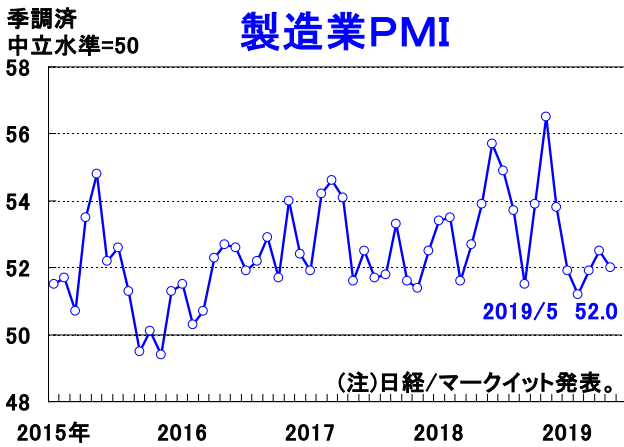
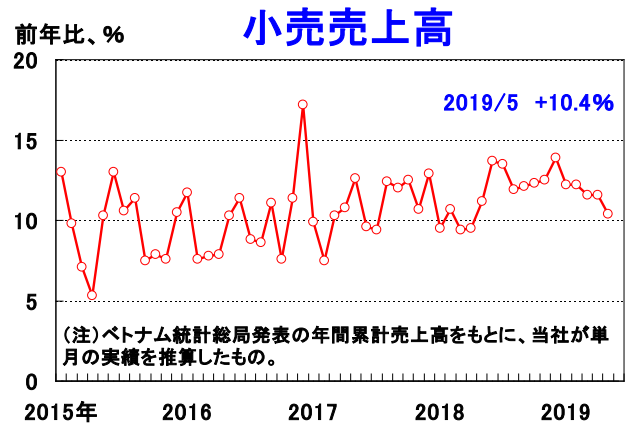
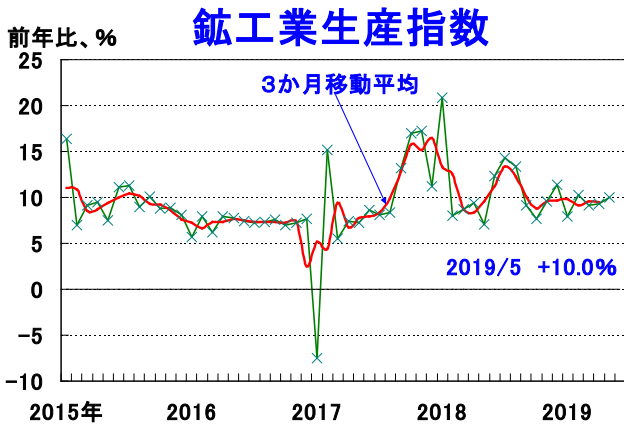
ベトナム景気は、家計部門に弱含みの動きがみられるが、緩やかな回復基調にある。4月の新車販売台数は前年比-2.8%と再び減少に転じ、5月の小売売上高も同+10.4%と2018年4月以来の低い伸びにとどまった。一方で、5月の輸出は前年比+7.5と堅調に増加し、また同月の鉱工業生産は同+10.0%と2か月続けて加速した。同月の製造業PMIは52.0(前月は52.5)と3年半連続で中立水準の50を上回り、製造業の景況感は改善基調で推移している。内訳をみると、「生産」が上昇し、「新規受注」も5か月ぶりの高水準となった。



【今月のトピック: 米中貿易摩擦が激化する中でベトナムへの直接投資が急増】 外国投資局関税局によると、2019年1~5月のベトナムへの直接投資累計額は167.4億ドル、前年比69.1%増となった。直接投資の多い上位3か国は、香港、韓国、シンガポールである。これまでベトナム政府は、直接投資の対象地域としての魅力を高めるため、多くの国とFTA(自由貿易協定)を締結してきた。米中貿易摩擦が激化する中で、過去の政策努力が奏功し、ベトナムに対米向けを中心とした製造拠点を新設する動きが一段と活発化している模様である。

(出所) ベトナム国家銀行 (SBV)、ベトナム統計総局 (GSO)、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) ベトナム統計総局 (GSO)、ベトナム自動車工業会、ベトナム国家銀行 (SBV)、IMF、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。